

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年2月13日
【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】 株式会社ユアテック
【英訳名】 YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征
【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 相原秀之
【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 相原秀之
【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック

東京本部
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び秋田支社、北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	108,331	121,202	164,617
経常損失() (百万円)	4,410	1,957	2,402
四半期(当期)純損失() (百万円)	5,320	2,214	3,666
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,329	2,151	3,553
純資産額 (百万円)	71,361	70,194	73,137
総資産額 (百万円)	137,053	142,896	146,937
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	66.83	27.82	46.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	48.8	49.4

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額() (円)	9.85	2.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、本年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等もあり、個人消費が増加していることなどを背景に生産が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復している。

こうしたなか、建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで持ち直しているものの、当社を取り巻く経営環境は引き続き受注・価格競争が激化しているなど、厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は121,202百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ12,870百万円（11.9%）の増収となった。損益については、営業損失は2,742百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ2,127百万円の損失の縮小、経常損失は1,957百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ2,452百万円の損失の縮小、四半期純損失は2,214百万円となり前第3四半期連結累計期間に比べ3,106百万円の損失の縮小となった。

（設備工事業）

設備工事業においては、市場性の高い太陽光・風力等の再生可能エネルギー関連工事における営業・施工体制が一体となった専門組織のもと、積極的な技術提案型営業を展開し、受注拡大に努めてきた。

さらに、当社事業の基盤である東北地域や、市場性の高い関東圏における大規模再開発事業やショッピングセンターなどの大型工事のほか、ベトナム国を中心とした海外工事の受注拡大にも注力した。

加えて、電力工事における確実な受注の確保に努めるとともに、情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などの受注獲得に注力した。

また、安全の確保と施工・業務品質の向上を経営の基本・最優先事項としながら、徹底したコスト低減による競争力の強化や収益性の改善に向けた効率化施策のさらなる推進をはかってきた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は166,059百万円（提出会社個別ベース）となり、売上高は119,040百万円（連結ベース）と前第3四半期連結累計期間に比べ12,847百万円（12.1%）の増収、営業損失は2,624百万円（連結ベース）と前第3四半期連結累計期間に比べ2,492百万円の損失の縮小となった。

(リース事業)

リース事業においては、車両・事務機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は1,182百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2百万円(0.2%)の減収、営業利益は189百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ71百万円(27.5%)の減益となった。

(その他)

その他においては、警備業、ミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は980百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ25百万円(2.7%)の増収、営業利益は70百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ107百万円の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、88百万円であった。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

公共投資は関連予算の執行により、底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直していくことが期待される。そのような中で、一般民間工事は受注・価格競争が熾烈さを増し、また電力工事は当社の親会社である東北電力株式会社の徹底した経営効率化による電力設備投資抑制の継続が見込まれるなど、当面厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況のもと、当社は、平成25年度中期経営計画のもと、引き続き中期経営方針(平成24~28年度)の各主要施策に取り組むとともに、将来を見据えた大胆な計画を遂行することで、中期基本目標である「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」の達成を目指す。

具体的には、震災以降の経営環境の変化を当社変革の契機と捉え、これまで取り組んできた構造的コスト低減策や、再生可能エネルギー関連事業などの一般向け事業の受注・売上拡大により収支改善を目指す「抜本的収支改善対策」に、引き続き全社の総力を傾注していく。

さらに2020ビジョンにおけるアクションプランの早期実現をはかるとともに、コストダウンの推進や生産性の向上などの各主要施策に継続的かつスピード感を持って取り組むほか、東北に根ざす企業として、被災地の復興・再生に向けた取り組みを推進するなど、中期基本目標の達成に向け、「オールユアテック」で積極果敢に挑戦していく。

なお、平成25年度中期経営計画における重点施策は以下のとおりである。

安全の確保と業務品質の向上

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努める。

経営基盤の強化

長期的観点に基づく人材育成基本方針の策定と具体的施策の推進、採算性を考慮した戦略的事業所配置の推進、グループ企業の役割分担見直しを含めた体制強化などに取り組むことで、経営基盤の強化に努める。

受注の確保

長期的な建設投資の減少や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、新エネルギー関連工事の受注や関東圏における体制強化など、市場動向を的確に捉えるとともに、組織営業力を強化することで、挑戦できる場を拡大し、受注の確保に向けた取組みを全社一体となって展開していく。

コストダウンの推進

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、東北電力株式会社と一体となったグループワイドでのコスト低減の推進など、原価低減への取組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

生産性の向上

業務の効率化・簡素化の推進やグループ一体型経営の推進、そして経営環境変化に対応した最適な要員配置の推進など、内部から利益を創出できる体制構築に向け、ゼロベース思考による施策を展開し、生産性の向上に努める。

震災復興に向けた対応

地域と共に歩む企業として、電力安定供給への対応や被災企業復旧及び被災地における新しい街づくりに当社の持てる力を最大限発揮し、地域復興・再建に貢献していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などにより、前連結会計年度末に比べ4,041百万円減少し142,896百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,098百万円減少し72,701百万円となった。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,942百万円減少し70,194百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全・施工品質のさらなる向上と業務処理適正化の推進

長期的観点に基づく人財育成の推進

業務全般にわたる抜本的な見直しによる効率化・簡素化の推進

市場動向を的確に捉えた営業活動の推進

効率的・効果的な諸経費の節減合理化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,623,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,753,000	78,753	
単元未満株式	普通株式 848,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,753	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式816株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,623,000		1,623,000	1.99
計		1,623,000		1,623,000	1.99

- (注) 当社所有の単元未満株式816株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,327	21,153
受取手形・完成工事未収入金等	² 51,767	² 48,784
有価証券	10,000	7,000
未成工事支出金	4,057	8,637
その他	10,191	10,400
貸倒引当金	215	206
流動資産合計	96,128	95,769
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,490	17,014
土地	15,886	15,764
その他(純額)	6,208	6,267
有形固定資産合計	39,585	39,047
無形固定資産	961	741
投資その他の資産		
その他	10,620	7,676
貸倒引当金	358	338
投資その他の資産合計	10,262	7,337
固定資産合計	50,809	47,126
資産合計	146,937	142,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 28,702	² 26,116
短期借入金	2,395	2,185
その他	16,708	19,437
流動負債合計	47,806	47,739
固定負債		
長期借入金	4,390	3,810
退職給付引当金	19,267	18,775
その他	2,337	2,376
固定負債合計	25,994	24,962
負債合計	73,800	72,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	60,199	57,209
自己株式	697	701
株主資本合計	75,118	72,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	167
土地再評価差額金	2,603	2,623
その他の包括利益累計額合計	2,477	2,456
少数株主持分	496	526
純資産合計	73,137	70,194
負債純資産合計	146,937	142,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	108,331	121,202
売上原価	102,290	112,638
売上総利益	6,040	8,563
販売費及び一般管理費	10,910	11,306
営業損失()	4,870	2,742
営業外収益		
受取利息	146	210
為替差益	222	299
その他	352	385
営業外収益合計	721	894
営業外費用		
投資有価証券評価損	71	-
持分法による投資損失	160	77
その他	29	32
営業外費用合計	262	110
経常損失()	4,410	1,957
特別利益		
受取保険金	-	73
その他	2	18
特別利益合計	2	92
特別損失		
減損損失	740	52
その他	66	27
特別損失合計	806	79
税金等調整前四半期純損失()	5,215	1,945
法人税、住民税及び事業税	235	259
法人税等調整額	130	11
法人税等合計	104	247
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,319	2,192
少数株主利益	0	21
四半期純損失()	5,320	2,214

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	5,319	2,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	41
その他の包括利益合計	10	41
四半期包括利益	5,329	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,330	2,172
少数株主に係る四半期包括利益	0	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結範囲の変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ユアソーラー富谷を連結の範囲に含めている。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
東北自然エネルギー開発(株)	223百万円	184百万円
ソーラーパワー久慈(株)		120百万円
ソーラーパワー鱒ヶ沢(株)		30百万円
計	223百万円	334百万円

非連結子会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(有)ユアテックベトナム		450百万円

(2) 保証類似行為

関連会社の電力受給契約に関する保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
東北自然エネルギー開発(株)	143百万円	143百万円

(注) 連帯保証等において当社グループの負担額が特定されているものについては、当社グループの負担額を記載している。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	252百万円	282百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)	784百万円	611百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,767百万円	2,576百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	557	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注) 平成24年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額7円は、特別配当2円を含んでいる。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	106,192	1,184	107,376	955	108,331		108,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	3,047	3,079	3,394	6,473	6,473	
計	106,224	4,231	110,456	4,349	114,805	6,473	108,331
セグメント利益又は損失()	5,116	260	4,856	36	4,892	22	4,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業及び廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

設備工事業において、経営環境の悪化等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、計上額は、当第3四半期連結累計期間において740百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,040	1,182	120,222	980	121,202		121,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	427	2,932	3,360	3,713	7,073	7,073	
計	119,467	4,114	123,582	4,693	128,275	7,073	121,202
セグメント利益又は損失()	2,624	189	2,435	70	2,364	378	2,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	66.83円	27.82円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	5,320	2,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	5,320	2,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,614	79,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成25年10月30日
- (2) 中間配当金総額 398百万円
- (3) 1株当たりの額 5.00円
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。